

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,853人 13,411人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	42.97 km <sup>2</sup> 299人	26.1.1 25.3.31 増減率	12,551人 12,665人 -0.9%	12,517人 12,621人 -0.8%	区 分	22年国調	17年国調	07	3016	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
地 方 税	1,332,736	9.7	1,332,736	42.6	普 通 税	1,328,782	99.7	-	旧 新 産 ×	944	994	13,706,002	7,962,705				
地 方 譲 与 税	78,631	0.6	78,631	2.5	法 定 普 通 税	1,328,782	99.7	-	旧 工 特 ×	15.0	14.6	12,813,811	7,482,022				
利 子 割 交 付 金	2,757	0.0	2,757	0.1	市 町 村 民 税	582,457	43.7	-	低 開 発 ×	1,865	2,122	892,191	480,683				
配 当 割 交 付 金	3,604	0.0	3,604	0.1	個 人 均 等 割	17,857	1.3	-	旧 産 炭 ×	29.5	31.2	588,592	123,593				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,871	0.0	4,871	0.2	所 得 割	441,321	33.1	-	山 振 ×	3,505	3,666	303,599	357,090				
地 方 消 費 税 交 付 金	112,393	0.8	112,393	3.6	法 人 均 等 割	26,681	2.0	-	過 疎 ×	55.5	54.0	-53,491	-143,235				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	96,598	7.2	-	首 都 ×			424	515				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	626,269	47.0	-	近 畿 ×			-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,521	0.2	21,521	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	625,808	47.0	-	中 部 ×			190,000	210,000				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	31,819	2.4	-	財 政 健 全 化 等 ×			-243,067	-352,720				
地 方 特 例 交 付 金	5,306	0.0	5,306	0.2	市 町 村 た ば こ 税	88,237	6.6	-	指 数 表 選 定 ×								
地 方 交 付 税	2,319,597	16.9	1,559,730	49.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×								
普 通 交 付 税	1,559,730	11.4	1,559,730	49.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-									
特 別 交 付 税	150,026	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	609,841	4.4	-	-	目 的 税	3,954	0.3	-									
(一 般 財 源 計)	3,881,416	28.3	3,121,549	99.8	法 定 目 的 税	3,954	0.3	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,023	0.0	2,023	0.1	入 湯 税	3,954	0.3	-									
分 担 金 ・ 負 担 金	53,485	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-									
使 用 料	69,087	0.5	2,979	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-									
手 数 料	7,923	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
国 庫 支 出 金	1,465,642	10.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	7,055,889	51.5	-	-	合 計	1,332,736	100.0	-									
財 産 収 入 金	3,675	0.0	2,212	0.1													
寄 附 金	3,510	0.0	-	-													
繰 上 金	455,932	3.3	-	-													
繰 越 金	280,683	2.0	-	-													
諸 収 入 債	103,037	0.8	1	0.0													
地 方 債	323,700	2.4	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	240,500	1.8	-	-													
歳 入 合 計	13,706,002	100.0	3,128,764	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
人 件 費	1,034,186	8.1	961,002	924,185	27.4	議 会 費	92,569	0.7	-	92,569	基 準 財 政 収 入 額	1,247,116	1,160,501				
うち職員給	634,675	5.0	565,750	-	-	総 務 費	1,880,311	14.7	7,449	675,788	基 準 財 政 需 要 額	2,803,823	2,784,257				
扶 助 費	514,892	4.0	200,165	199,878	5.9	民 生 費	7,475,257	58.3	1,189,512	804,020	標 準 税 収 入 額 等	1,592,375	1,477,386				
公 債 費	489,178	3.8	473,178	433,796	12.9	衛 生 費	418,889	3.3	20,167	356,091	標 準 財 政 規 模	3,392,637	3,364,721				
内 元 利 子 金 利 子	423,631	3.3	407,631	368,249	10.9	労 働 費	9,849	0.1	-	26	財 政 力 指 数	0.43	0.43				
元 利 子 金 利 子	65,547	0.5	65,547	65,547	1.9	農 林 水 産 業 費	184,811	1.4	24,551	105,049	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	10.6				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	62,592	0.5	-	23,964	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.0				
(義 務 的 経 費 計)	2,038,256	15.9	1,634,345	1,557,859	46.2	土 木 費	677,528	5.3	348,997	424,804	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
物 件 費	5,885,342	45.9	554,995	487,429	14.5	消 防 費	305,137	2.4	87,558	222,757	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8	11.9				
維 持 補 修 費	76,055	0.6	71,711	71,219	2.1	教 育 費	711,496	5.6	119,698	544,076	将 来 負 担 比 率 (%)	19.4	41.3				
補 助 費 等	447,735	3.5	397,688	329,385	9.8	災 害 復 旧 費	506,194	4.0	-	28,246	積 立 金	1,037,747	1,027,323				
うち一部事務組合負担金	242,349	1.9	242,269	238,780	7.1	公 債 費	489,178	3.8	-	473,178	財 調 減 債 特 定 目 的	133,617	133,587				
繰 出 金	656,734	5.1	586,372	482,479	14.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,725,821	1,687,854				
積 立 金	1,303,822	10.2	149,797	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,333,906	4,433,837				
投資・出資金・貸付金	101,741	0.8	66,741	-	-	歳 出 合 計	12,813,811	100.0	1,797,932	3,750,568	(支 出 予 定 額)	1,404,073	52,724				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	729,130	国会	実 質 収 支	93,061	物 件 等 購 入	395,092	437,541				
投 資 的 経 費	2,304,126	18.0	288,919	2,928,371千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 	公 合 計	158,315	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	93,061	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	18,626	27,057				
うち人件費	68,341	0.5	68,341	86.9%	93.6%	経 常 収 支 比 率	66,741	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,915	収 益 事 業 収 入	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	1,797,932	14.0	260,673	(減 収 補 償 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	5,655	被 保 険 者 数 (人)	保 險 税 (料) 収 入 額	89	土 地 開 発 基 金 現 在 高	168,925	168,875				
うち補助	1,651,235	12.9	118,334	歳 入 一 般 財 源 等	4,642,759千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	国 庫 支 出 金	85	徴 収 率 (%)	99.2	95.1	98.9	93.8		
うち単独	146,697	1.1	142,339	歳 入 一 般 財 源 等	4,642,759千円	国 民 健 康 保 險	100,134	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	269	合 計	99.1	96.1	98.7	95.4		
災 害 復 旧 事 業 費	506,194	4.0	28,246	歳 入 一 般 財 源 等	4,642,759千円	そ の 他	398,285	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	269	市 町 村 民 税	99.1	93.6	98.9	91.5		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,642,759千円	合 計	398,285	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	269	純 固 定 資 産 税	99.1	93.6	98.9	91.5		
歳 出 合 計	12,813,811	100.0	3,750,568	歳 入 一 般 財 源 等	4,642,759千円	合 計	398,285	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	269	合 計	99.2	95.1	98.9	93.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。